



証券コード：9682

株 主 通 信

2006年4月1日～2007年3月31日

- ▶ DTSのグループ経営
赤羽根社長インタビュー
- ▶ 2007年3月期決算情報

第 **35** 期

中期経営ビジョン

お客さまのかけがえのないパートナーとして
独自のソリューション
感動を与えるサービスを心がけ
社員一人ひとりが能力を高めながら
光り輝く個性を発揮し
常に未来を志向して
持続的な成長を目指す
良き企業市民グループ

C O N T E N T S

株主のみなさまへ	2	単体決算概況	13～14
赤羽根社長インタビュー	3～8	連結決算概況	15～16
業績の概況	9	株式の状況	17
財務ハイライト（単体）	10	会社概要	17
TOPICS	11～12	ホームページのご案内	18



株主のみなさまへ

当期におけるわが国の景気は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用状況の改善に加え、個人消費も持ち直しつつあり、緩やかながらも拡大を続けています。

当社グループが属する情報サービス産業においても、国内景気の回復を受け金融業を中心に幅広い業種において需要が増加しています。市場環境の好転により、受注条件は改善しつつありますが、顧客企業の情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求水準は依然として高く、情報サービス業各社は利益確保のための生産性の向上やプロジェクト管理の強化等について、さらなる努力が必要となるとともに、多様化する顧客ニーズへの対応力が求められています。

このような状況下にあって当社は、平成18年4月にスタートした3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」の初年度として、「規模拡大」、「付加価値向上」および「社会的評価の向上」に向けた取り組みを開始し、業界内でのポジショニングアップを図っています。当期は、売上、利益とも計画を上回る結果となりました。また、資本・業務提携および新規ビジネスの開発を推進した結果、グループ会社（連結子会社）が3社から9社となり、本計画の達成に向け順調なスタートを切ることができました。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



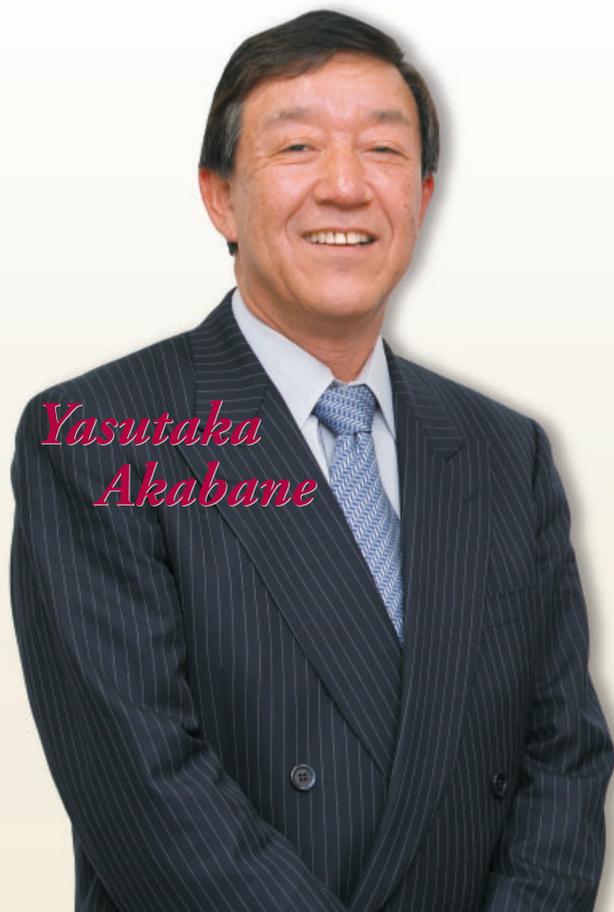
代表取締役社長

赤羽根 靖隆

赤羽根社長インタビュー●

DTSのグループ経営

恒例となっている「赤羽根社長インタビュー」。前期からインタビュアーに情報サービスセクターのアナリストの方をお招きしています。当期はみずほ証券株式会社でシニアアナリストとしてご活躍されている秋山友紀氏を迎え、「DTSのグループ経営」について聞いていただきました。



*Yasutaka
Akabane*



*Tomoki
Akiyama*

秋山 本日はよろしくお願ひいたします。インタビューのテーマは「DTSのグループ経営」ということですので、まずはじめに、2007年3月期スタートの中期総合計画の中で、規模拡大の戦略のひとつとして掲げている「資本・業務提携」に対する考え方を教えてください。

赤羽根 当期からスタートした中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher !”」では基本戦略として、「規模拡大」、「付加価値向上」および「社会的評価の向上」の3つを掲げています。これらの中で「規模拡大」は最も重要な戦略です。「規模拡大」の戦略のひとつに資本・業務提携の推進があり、基本的な考え方としては2つあげることができます。ひとつは、当社がすでに行っている業務領域、またはそれに近い領域でのボリュームアップやリソースを確保することです。もうひとつは、今後新たに参入したい市場やビジネスへの展開のための時間を短縮するために、その事業領域に強みをもつ会社と手を結ぶことです。ご存知のとおり、金融業向けを中心に需要は拡大しており、仕事があるのに人がいないという状況になってきています。市場環境は好調なのに人手不足で売上がそれに見合うほど伸ばせない、という会社も出てきています。基本的に当社は、ビジネスパートナーとの連携を強化することで対応しており、市場全体の成長率以上の売上高を確保しているつもりですが、さらに、スピード感をもって成長していくためには、資本・業務提携が不可欠です。

また、情報サービス産業に属する会社は5,000社とも7,000社とも言われています。かつてはど

の会社も右にならえで成長してきましたが、数年前から成長できる会社とそうでない会社の両極化が進んでいるように感じます。現在、市場環境が好転したことにより、余力のある会社が積極的にM&Aを展開しており、業界内での統合・再編が活発化しています。加えて、中国やインドなどのソフト会社の台頭によるグローバル化がわれわれの業界でも顕著になりつつあります。日本のソフト会社は価格競争力では彼らに太刀打ちできませんから、確固たる強みをもたなければ、グローバル化の波を乗り切ることができないでしょう。言い方が悪いですが、エンジニアをお客さまのとこ

秋山 友紀（あきやま ともき）

99年慶応義塾大学文学部卒業、NTTデータ入社。その後、リーマン・ブラザーズ証券、国際証券を経て、2002年よりみずほ証券株式会社。現在エクイティ調査部シニアアナリスト。





ろに派遣して日銭を稼ぐような仕事のスタイルでは生き残っていけないと思います。現在、日本の情報サービス業界は選別の時代に突入していると思います。このような状況の中で生き残っていくためには、規模の利益を出しながらしっかりとした効率のよい開発体制をもつ会社にならなければならない、そういった意味でも資本・業務提携を積極的に行っていくことは、選別の時代を生き延びる上で重要な戦略だと認識しています。

秋山

以前から赤羽根社長はご自分の考えをしっかりと、それを経営に活かしていらっしゃる経営者のひとりだと思っていました。市場環境や顧客の動向といった、流れに身を任せている経営者が多い中で、攻めの財務戦略の成果として中期総合計画初年度に3社を子会社化されました。それぞれの会社について、特徴と、なぜその会社を選んだの

かということをご説明ください。

赤羽根

おっしゃるとおり、当期は昨年4月に株式会社アールディー（本社：大阪市）、同じく11月に日本SE株式会社（本社：東京都新宿区）、本年2月に株式会社総合システムサービス（本社：京都市）の3社がDTSグループに加わりました。3社とも当社と同様、情報サービスを営む会社です。それぞれの会社は独自の顧客基盤があり、買収以前は当社との取引関係もほとんどありません。

3社のうち、関西に拠点をもつ会社が2社ありますが、この2社については、関西圏での開発力の強化が主な目的です。当社にすでにあった関西支社は百数十名の規模でしたが、新たに2社が加わることで約400名の開発体制となります。これにより、ある程度の規模のプロジェクトであれば、地域で完結して仕事をするができるようになります。さらに、今までよりも大きな規模のプロジェクトを地域で完結した仕事として蓄積することで、地域での知名度が上がるとともに、開発力もさらに強化できるものと期待しています。

日本SE株式会社については、東京での開発力の増強が主な目的ですが、それだけではありません。同社は小規模ではありますが、北海道、東北および東海地区に支社や事業所があります。当社も東海地区には中京支社がありますが、その他の地区では事業を展開していません。これらの支社や事業所が、今後事業を拡大していく上での全国展開の礎になればと期待しています。

秋山

御社は安定した業績をあげる会社であり、個人的には御社のM&Aのタイミングはよかったのではないかと考えていますが、一方で、当期の業績

はM&Aによる費用増が利益率の悪化要因となってしまいました。今後はシナジー効果を発揮することで徐々に改善していくと考えていますが、赤羽根社長の目標としてはいつ頃からシナジー効果が発揮できるとお考えですか。

赤羽根 確かにのれんの償却負担や買収に伴う摩擦的な費用により、営業利益以下の利益率は低下しました。しかし、グループのエンジンであるDTS単体の利益率は改善しています。のれんの償却負担も当社の売上の伸びと利益率の向上による利益額の伸びで十分にカバーできるレベルです。おっしゃるとおり、単体の安定的な基盤があってこそ、M&Aが意味のある戦略になるのではないかと確信しています。したがって、一時的には利益率が低下しますが、利益額は今後も増加していきますし、グループ会社間でのシナジー効果が発揮できるようになれば利益率も徐々に改善していきます。目標とする営業利益率10%になるのはいつかという明言は、現状では控えさせていただきますが、そんなに遠い将来ではないと思います。

では、具体的にどのようなことでシナジーを発揮していくかという、当面はいくつかの施策を実施していこうと考えています。まずは、当社のマーケティング力を活かし、グループを意識した営業体制で一定の仕事をグループ会社と協力して行ったり、あるいは一括で任せたりすることです。一緒に仕事をする上で、プロジェクト管理手法の標準化も大切な施策です。一括で仕事を任せようになるためには、全てのグループ会社がレベルの高いプロジェクト管理ができるようにならなければなりません。加えて、技術力についても当社

の教育研修制度を共有化することで当社も含めてさらにレベルアップしていかなければなりません。これら3つの施策は重要性に優先順位はなく、かつ相互に関連していますので、同時進行で推進していきます。一見、地味に思われるかもしれませんが、早期にシナジー効果を発揮するためには有効であると考えています。

秋山 ところで、M&Aのほかにも、新規事業を行う子会社の設立にも積極的ですが、DTS内部で新たな事業を行っていくのと、子会社を設立して行っていくことの違いはどこにありますか。

赤羽根 当たり前のことですが、新規事業は将来的には成長が見込まれる分野であっても、当社で今まで行っていなかった、ベンチャー的な要素が高いビ



ビジネスであるため、始めから現業のビジネス同様の成果が期待できるわけではありません。これを社内で行うとどうしても現業の業績と比較して積極性を欠いたり、意思決定において必要以上に保守的な判断をしたりする恐れがあります。したがって、子会社化して独立した事業とするほうが積極的にビジネスを展開できるのではないかと考えています。

秋山 現在、買収した会社と新規設立した会社を合わせますと、DTSのグループ会社は11社になります。中期総合計画で目標としている連結売上高600億円、営業利益60億円を達成するために、今後もM&Aを行っていくのでしょうか。それとも、現在のグループで達成可能なレベルなのでしょうか。

赤羽根 中期総合計画を策定するにあたり、市場環境等を鑑みるとDTSを含む既存グループ会社のみでの売上成長は約8%と計画しました。しかし、売上高600億円を達成するためには、3年間で13%の平均売上成長率を確保しなければなりません。これは、金額でいえば約100億円の売上高に相当しますが、当期に買収した3社の年間の売上高を合計すると、90億円くらいになるのではないのでしょうか。加えて、当期の既存グループの売上高は10%以上増加しました。また、社員数でいえばグループ全体で約4,000人になり、十分に600億円に届く規模になりました。したがって、売上高については、中期総合計画2年目の2008年3月期に達成できるのではないかと考えています。

一方、営業利益については、買収に伴うのれんの発生や中期総合計画に基づく戦略的費用の増加



などの影響があり、売上高と同時にというのは難しいと思います。特に、のれん償却費の負担は2008年3月期から2010年3月期までが最も重く、利益の圧迫要因になってしまいます。しかし、言い訳に聞こえるかもしれませんが、のれん償却を除いた事業のみでの営業利益ということでは当初の目標、すなわち、営業利益率で概ね10%を維持していますので、健全性はしっかりと確保しているということを強調しておきます。

もちろん、現状に甘んじているのではなく、早期にグループシナジーを発揮することで実際の利益率も向上させていきますので、当初の目標である中期総合計画3年目には60億円を達成できるようにしていきたいと思っています。

今申し上げましたように、すでに中期総合計画の目標値を達成できる体制になったのですが、売上高600億円、営業利益60億円というのは、ひとつの通過点と位置づけています。したがって、この数値はこの3年間で最低限達成しなければなら

らないというメルクマールであり、これで満足しているわけではありません。われわれの業界の中で、しっかりとした存在感を出しながら、一定規模のSIやプライム案件をこなせる会社になるためには、売上高1,000億円、営業利益100億円がひとつの目安になるのではないかと考えています。現在のグループのみでは、1,000億円に達するまで7~8年かかってしまうと思いますので、なるべく早いうちにそれを達成するためには、今後も戦略的にM&Aを行っていくつもりです。ただ、繰り返しになりますが、DTS本体の健全性を保つというのが第一条件ですので、グループ戦略として最も重要な課題は、現在のグループの総合力強化ということになります。もちろん、現在の業績や健全性を阻害しないようなM&A案件があれば、積極的に資本提携していくつもりです。

秋山 確かに、売上高1,000億円、営業利益100億円という目標は、業界内では第2グループの企業群として十分にやっつけられる規模感だと思います。今後、グループの規模が拡大していく中で、子会社を本体に吸収するとか、持株会社制に移行するとかいった、グループ内での統合再編はお考えでしょうか。

赤羽根 まずは、個々の会社が各々の強みをもって、しっかりとした業績をあげられるようにすることが大切だと思っています。それぞれの会社が強みを活かし、相互に補完することができるようになれば、おのずとグループの総合力が増していくはず。同じ業態であれば、ひとつの会社にまとめたほうが効率的だと考える方もいらっしゃるかもしれませんが、必ずしもそうであるとは思いません。

ん。したがって、まずはじめにグループ会社がそれぞれの特徴を伸ばし、業績が向上できるようになるために、当社が積極的にサポートしていくことが重要だと考えています。2008年3月期はグループ経営元年と位置づけ、グループシナジーを発揮するためのグループ経営の基盤を整備していくつもりですので、しばらくの間はグループ内での統合・再編は考えていません。しかし、それぞれの会社が強みを発揮するようになれば、ある部分はこっちの会社に、またある部分はあっちの会社を集約したほうが、効率よくなるとか仕事がしやすくなるとかといったことが、自然に出てくると思います。そうなったときには何らかの形でグループ内の再編をすることになるでしょう。少なくとも当面はそのような状況になるためにもグループ総合力の強化が課題です。

秋山 本日はありがとうございました。赤羽根社長の経営戦略に興味をもっているひとりとして、大変興味深いお話を聞くことができました。DTSグループの今後のさらなる成長に期待しています。

赤羽根 こちらのほうこそ、お忙しい中、インタビューをお引き受けいただき誠にありがとうございました。秋山さんをはじめ、当社に興味をおもちいただいている投資家のみなさまのご期待に沿えるよう、業界内でしっかりとした存在感があり、お客さまに信頼いただけるようなDTSグループにしていくつもりですので、ご指導ご鞭撻をいただければ幸いに存じます。

業績の概況

■売上高

売上高は前期と比べ1.5%増加し、369億8百万円となりました。システムエンジニアリングサービスの売上高は、前期に設立した株式会社FAITEC（連結子会社）へ25億22百万円の売上高に相当する業務を移管しましたが、都市銀行向けの案件や通信会社の社内システムの開発等が増加し、前期と比べ1.5%増加し241億52百万円となりました。オペレーションエンジニアリングサービスの売上高は、従来型の運用案件が減少するとともに、システムエンジニアリングサービスに分類される基盤構築および運用設計等の上流工程での業務が拡大しており、前期と比べ12.9%減少し63億29百万円となりました。ネットワークエンジニアリングサービスの売上高は、ネットワークのインフラ構築、携帯端末やデジタル家電の組み込みソフトの開発案件等が拡大し、前期と比べ12.9%増加し55億64百万円となりました。この結果、情報サービスの売上高は、前期と比べ0.2%増加し、360億46百万円となりました。また、プロダクトサービスの売上高は、大口顧客からの発注があったため、前期と比べ129.1%増加し8億61百万円となりました。

<売上高の内訳>

	金額 (百万円)	前期比 (%)	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	24,152	1.5
	オペレーションエンジニアリングサービス	6,329	△12.9
	ネットワークエンジニアリングサービス	5,564	12.9
	小計	36,046	0.2
プロダクトサービス	861	129.1	
合計	36,908	1.5	

■売上総利益

売上総利益は前期と比べ5.9%増加し、73億86百万円となりました。前期は個別案件での採算が悪化したことに加え、外注単価の上昇が利益圧迫要因となりましたが、当期においては大きく採算が悪化した案件がなかったことに加え、好調な市場環境を背景に受注条件の改善が顕著になり、売上単価が上昇したことなどにより、売上総利益率が0.8ポイント改善し、20.0%になりました。

■営業利益

営業利益は前期と比べ1.9%減少し、41億34百万円となりました。これは、昨年4月にスタートした3カ年中期総合計

画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」に基づき、資本・業務提携の推進、新規ビジネスの開発およびオフショア開発の本格展開のための費用等が増加させたことにより、販売費及び一般管理費が前期と比べ4億92百万円増加したことが要因です。

■経常利益

経常利益は前期と比べ1.2%減少し、42億49百万円となりました。受取配当金が増加したことなどにより、営業利益と比べて減少率が低くなっています。

■当期純利益

投資有価証券売却益34百万円等を特別利益に計上するとともに、関係会社株式評価損54百万円等を特別損失として計上した結果、当期純利益は前期と比べ2.7%減少し、24億78百万円となりました。なお、売上高の項目で説明した株式会社FAITEC（連結子会社）への業務移管が利益項目でもマイナスの影響を受けています。この業務移管は計画的に行っており、営業利益、経常利益、当期純利益とも前期と比べると微減となりましたが、計画は達成しています。また、この影響を加味して前期と比較した場合、それぞれの利益は前期と比べて増加しています。

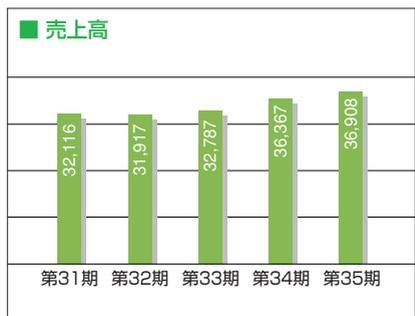
■資産および負債項目

流動資産項目では、現金及び預金の残高が13億79百万円、売掛金の残高が3億79百万円減少したことなどにより、流動資産の合計残高が前期末と比べ16億21百万円減少しました。固定資産項目では、有形固定資産の残高が81百万円、無形固定資産の残高が1億65百万円減少しました。しかし、投資有価証券の売却により投資有価証券の残高が6億66百万円減少したものの、中期総合計画に基づき資本・業務提携を推進した結果、関係会社株式の残高が41億85百万円増加したため、投資その他の資産の残高が35億21百万円増加しました。これらの結果、固定資産の合計残高は前期末と比べ32億73百万円増加しました。

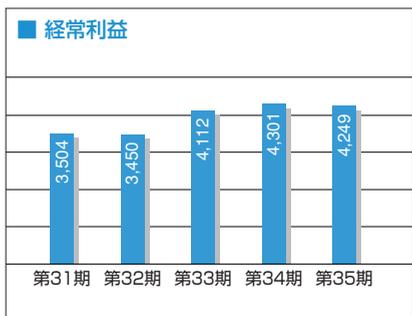
負債項目では、買掛金の残高が1億62百万円、未払金の残高が2億41百万円増加したことなどにより、流動負債は5億51百万円の増加となりました。固定負債につきましては、繰延税金負債の残高が2億87百万円、役員退職慰労引当金の残高が92百万円減少したこと等により、前期末と比べて、3億71百万円減少しました。これらの結果、負債総額は前期末と比べ1億79百万円増加しました。

財務ハイライト (単体)

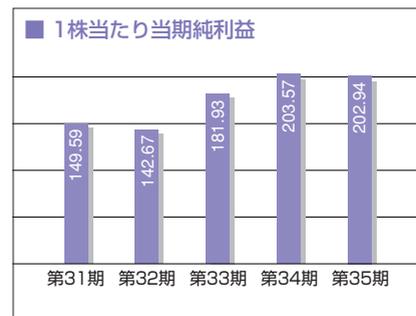
(単位：百万円)



(単位：百万円)

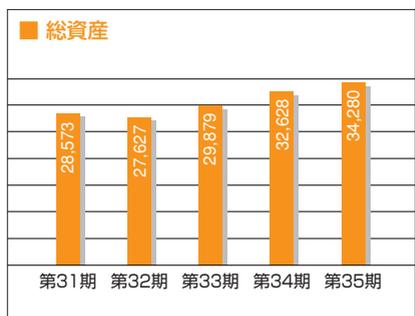


(単位：円)

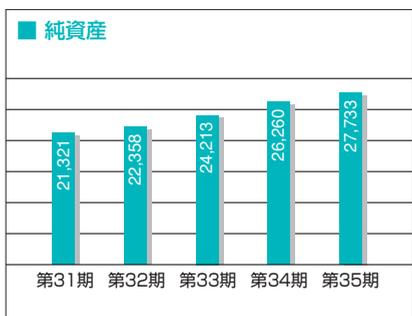


	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
売上高	32,116百万円	31,917百万円	32,787百万円	36,367百万円	36,908百万円
経常利益	3,504百万円	3,450百万円	4,112百万円	4,301百万円	4,249百万円
1株当たり当期純利益	149円59銭	142円67銭	181円93銭	203円57銭	202円94銭

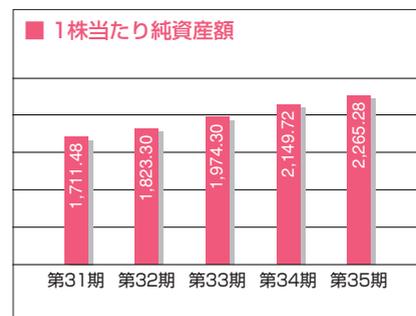
(単位：百万円)



(単位：百万円)



(単位：円)



	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
総資産	28,573百万円	27,627百万円	29,879百万円	32,628百万円	34,280百万円
純資産	21,321百万円	22,358百万円	24,213百万円	26,260百万円	27,733百万円
1株当たり純資産額	1,711円48銭	1,823円30銭	1,974円30銭	2,149円72銭	2,265円28銭

新たなグループ会社の紹介

2006年4月にスタートした新中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」に基づき、資本・業務提携によるグループ企業の拡大と当社企業価値向上に取り組んでいます。この結果、2006年11月以降では、新たに3社がDTSグループに加わり、グループ企業11社体制で、業界内でのポジショニングアップを図っていきます。

1 日本SE株式会社を子会社化

2006年11月に日本SE株式会社の発行済株式の96.4%を取得し、子会社化しました。

同社は、金融・通信・製造・公共・サービス・流通業等の幅広い多様な顧客基盤を有し、これらの業種の中には、従来当社の取引ウエイトが小さい顧客もあり、同社が一体となることにより、当社の事業領域および業容の早期拡大を図ります。また、同社が重複している事業領域においても、互いに蓄積してきた高い技術力とノウハウを共有することにより、提案力・開発力の一層の向上を実現していきます。

商号	日本SE株式会社
本社	東京都新宿区西新宿6丁目5番1号 新宿アイランドタワー32F
設立年月日	2005年2月25日
事業内容	コンピュータのシステム設計及びソフトウェア開発業務 コンピュータ技術者の客先常駐型技術サービス及び教育 コンピュータ及びその周辺機器の賃貸・売買及び輸出入
資本金	755,113千円
株主	株式会社DTS（持株比率96.4%）
決算期	3月31日
従業員	714名
主な事業所	北海道支店 東北事業所 静岡事業所 名古屋事業所

2 株式会社総合システムサービスを子会社化

2007年2月に株式会社総合システムサービスの発行済株式の全てを取得し、完全子会社化しました。同社の顧客層は、京都を中心にした製造業、公共分野などで、同社は組込み系・Web系・基盤系で高い技術力をもち、消防分野・地図情報分野の開発にも強みをもつ中堅ソフトハウスです。DTSグループ内においては、顧客層で同社と競合しないため、グループとして関西圏における顧客拡大につながるほか、協業によりDTSグループが関西圏で取り組む、組込みソフト、Web系開発案件の受注拡大も期待できます。また、同社にとっても関西全域から全国レベルへと新たな顧客開拓を図ることができ、得意分野でのビジネスチャンスを広げることが出来ます。

DTSグループは、関西圏においてDTS関西支社、株式会社アールディー、同社の3社で400名規模の開発体制となります。これにより、関西圏でのお客さまニーズに対応するシステム開発体制が一段と拡充します。今後はグループ各社間で、互いの強みを出し合うなど協業を進め、シナジー効果を発揮していくことで、増大するソフトウェア開発需要への対応強化を図ります。

商号	株式会社総合システムサービス
本社	京都府京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680（住友生命烏丸通ビル）
設立年月日	1979年2月19日
事業内容	コンピュータによる情報処理企画、設計及び開発 コンピュータのソフトウェア（利用技術）の開発及び販売 コンピュータ及び周辺機器の開発並びに製造、販売 前記に附帯する一切の業務
発行済株式総数	40,000株
資本金	46,850千円
株主	株式会社DTS（持株比率100%）
決算期	12月31日
従業員	126名
主な事業所	東京オフィス

3 株式会社MIRUCAを設立

2007年4月に株式会社MIRUCAを設立しました。DTSは今後、見込まれる情報サービス産業のグローバル化に対応する方策として、お客様から信頼される、高品質なサービスと高い技術力を備えたグループ展開を志向しております。

DTSグループは現在、11社（DTS本体を含む）にまで増え、順調に規模を拡大してまいりました。この状況にあわせ、確かなサービスをお客様に提供していくためには、グループ企業間での技術力の均質化と高水準の教育体制を構築することが必要となってきました。一方、グループ各社も新人教育を含む教育ニーズが高まっており、DTSがもつ教育ノウハウをグループ各社に提供することで、より均質で効率的なグループ教育の体制が構築できると判断しDTSグループ13社目となる子会社として、教育専門会社を設立することにしました。

設立当初は、DTSとグループ企業、ビジネスパートナーを対象にした教育事業を展開します。集合研修だけでなく、Webを活用したeラーニングサービス、各社の人材育成計画立案のためコンサルティングサービスの提供も実施していく方針です。さらに積極的なマーケティングを実施し将来は他企業等の教育サポートも対象に加え、事業拡大を図っていく方針です。

商号	株式会社MIRUCA
本社	東京都大田区南蒲田2丁目16番1号 NOFテクノポートカマタセンタービル4F（DTS研修センタ内）
設立年月日	2007年4月2日
事業内容	IT分野における教育・研修、能力開発、教育、研修に関する調査研究とコンサルティング、 eラーニングコンテンツの開発と提供など
発行済株式総数	3,600株
資本金	100百万円
株主	株式会社DTS（持株比率100%）
決算期	12月31日
従業員	8名（2007年4月2日現在）
(ご参考) DTSグループ各社（前記の3社を除く）	
子会社	株式会社九州DTS、データリンクス株式会社、株式会社FAITEC、株式会社アールディー、株式会社アスタリクス 株式会社SOLIDWARE（2007年6月清算予定）、日本ユニテック株式会社
関連会社	株式会社ユニバーサルコンツェルン、株式会社サイタスマネジメント

単体決算概況

単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	第35期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	第34期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売 上 高	36,908	36,367
売 上 原 価	29,521	29,391
売 上 総 利 益	7,386	6,975
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,251	2,759
営 業 利 益	4,134	4,216
営 業 外 収 益	120	88
営 業 外 費 用	5	3
経 常 利 益	4,249	4,301
特 別 利 益	36	1
特 別 損 失	61	2
税 引 前 当 期 純 利 益	4,225	4,300
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,816	1,711
法 人 税 等 調 整 額	△69	40
当 期 純 利 益	2,478	2,548
前 期 繰 越 利 益	—	3,943
自 己 株 式 処 分 差 損	—	—
中 間 配 当 額	—	242
当 期 未 処 分 利 益	—	6,248

単体貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目		第35期 (2007年3月31日現在)	第34期 (2006年3月31日現在)	科 目		第35期 (2007年3月31日現在)	第34期 (2006年3月31日現在)
資産の部	流動資産	12,643	14,265	純資産の部	株主資本	27,185	—
	固定資産	21,637	18,363		資本金	6,113	—
	有形固定資産	9,243	9,324		資本剰余金	6,190	—
	無形固定資産	3,349	3,515		利益剰余金	15,925	—
	投資その他の資産	9,044	5,523		自己株式	△ 1,043	—
資産合計		34,280	32,628	評価・換算差額等	547	—	—
負債の部	流動負債	6,355	5,804	その他有価証券評価差額金	547	—	—
	固定負債	191	563	純資産合計	27,733	—	—
	負債合計	6,547	6,367	負債・純資産合計	34,280	—	—
資本の部	資本金	—	6,113				
	資本剰余金	—	6,194				
	利益剰余金	—	14,261				
	その他有価証券評価差額金	—	903				
	自己株式	—	△ 1,211				
	資本合計	—	26,260				
	負債・資本合計	—	32,628				

株主資本等変動計算書 第35期 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)

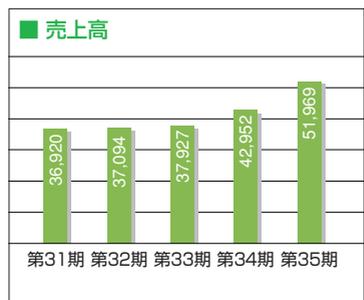
(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	特定情報通信機器特別償却準備金	その他利益剰余金	別途積立金					繰越利益剰余金	
2006年3月31日 残高	6,113	6,190	3	411	31	7,570	6,248	△1,211	25,357	903	903	26,260	
事業年度中の変動額													
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩 ^(注)					△12		12						
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩					△12		12						
別途積立金の積立 ^(注)						700	△700						
剰余金の配当 ^(注)							△487		△487			△487	
剰余金の配当							△244		△244			△244	
役員賞与 ^(注)							△70		△70			△70	
当期純利益							2,478		2,478			2,478	
自己株式の取得								△1	△1			△1	
自己株式の処分				△3			△12	169	152			152	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△355	△355	△355	
事業年度中の変動額合計	—	—	△3	—	△25	700	989	167	1,827	△355	△355	1,472	
2007年3月31日 残高	6,113	6,190	—	411	5	8,270	7,237	△1,043	27,185	547	547	27,733	

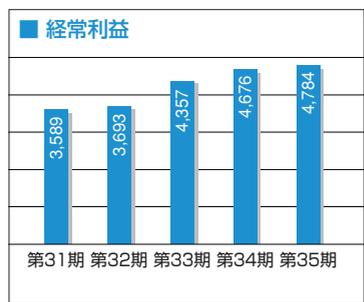
(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結決算概況

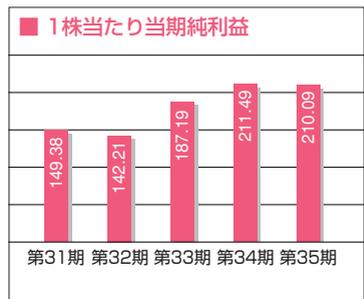
(単位：百万円)



(単位：百万円)



(単位：円)



連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	第35期	第34期
	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	51,969	42,952
売上原価	42,290	35,009
売上総利益	9,678	7,943
販売費及び一般管理費	4,924	3,337
営業利益	4,754	4,605
営業外収益	148	74
営業外費用	117	3
経常利益	4,784	4,676
特別利益	129	1
特別損失	8	2
税引前当期純利益	4,905	4,675
法人税、住民税及び事業税	2,337	1,918
法人税等調整額	△ 145	14
少数株主利益	147	86
当期純利益	2,565	2,655

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	第35期	第34期
	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,468	3,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,524	△ 1,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,110	△ 893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	—
現金及び現金同等物の増加高 (△減少高)	832	177
現金及び現金同等物の期首残高	7,102	6,925
現金及び現金同等物の期末残高	7,935	7,102

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目		第35期 (2007年3月31日現在)	第34期 (2006年3月31日現在)	科 目		第35期 (2007年3月31日現在)	第34期 (2006年3月31日現在)
資 産 の 部	流 動 資 産	19,952	17,109	純 資 産 の 部	株 主 資 本	27,549	—
	固 定 資 産	21,758	17,672		資 本 金	6,113	—
	有 形 固 定 資 産	9,550	9,355		資 本 剰 余 金	6,190	—
	無 形 固 定 資 産	7,814	3,523		利 益 剰 余 金	16,289	—
	投 資 そ の 他 の 資 産	4,393	4,793		自 己 株 式	△ 1,043	—
繰 延 資 産	2	3	評 価 ・ 換 算 差 額 等	546	—		
資 産 合 計	41,713	34,785	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	546	—		
負 債 の 部	流 動 負 債	10,709	7,002	少 数 株 主 持 分	730	—	
	固 定 負 債	2,177	661	純 資 産 合 計	28,826	—	
	負 債 合 計	12,887	7,663	負 債 ・ 純 資 産 合 計	41,713	—	
少数株主持分							
少 数 株 主 持 分		—	573				
資 本 の 部	資 本 金	—	6,113				
	資 本 剰 余 金	—	6,194				
	利 益 剰 余 金	—	14,550				
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	901				
	自 己 株 式	—	△ 1,211				
資 本 合 計	—	26,547					
負 債 ・ 資 本 合 計		—	34,785				

連結株主資本等変動計算書 第35期（2006年4月1日から2007年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等		少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日 残高	6,113	6,194	14,550	△1,211	25,646	901	901	573	27,121
連結会計年度中の変動額									
剰 余 金 の 配 当 (注)			△487		△487				△487
剰 余 金 の 配 当			△244		△244				△244
役 員 賞 与 (注)			△81		△81				△81
当 期 純 利 益			2,565		2,565				2,565
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1				△1
自 己 株 式 の 処 分		△3	△12	169	152				152
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△355	△355	157	△198
連結会計年度中の変動額合計	—	△3	1,739	167	1,903	△355	△355	157	1,705
2007年3月31日 残高	6,113	6,190	16,289	△1,043	27,549	546	546	730	28,826

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株式の状況 (2007年3月31日現在)

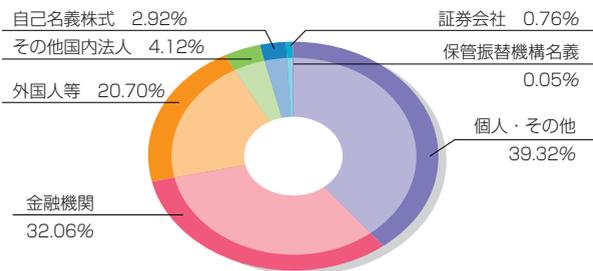
- 発行可能株式総数50,000,000株
- 発行済株式の総数12,611,133株
- 株主数10,310名
- 大株主

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,762,800	13.97
笹 貴 敏 男	1,218,500	9.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	544,700	4.31
ザ・チエースマンハッタンバンク・エヌエイ ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウント	385,900	3.05
D T S 社 員 持 株 会	325,584	2.58
日本情報通信コンサルティング株式会社	241,040	1.91
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	211,200	1.67
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	205,280	1.62
小 崎 智 富	200,832	1.59
クレディエットバンク エスエイ ルクセンブルジョワーズ シリウス ファンドジャパン オパチユニティズ サブファンド	200,000	1.58

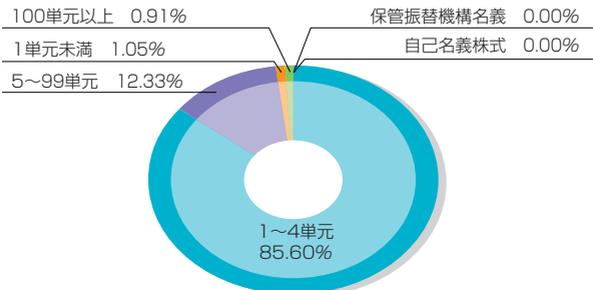
(注) 当社は、自己株式368,463株を保有していますが、上記の大株主から除いています。

■株式分布状況

●所有者別株式数



●所有数別株主数



会社概要 (2007年3月31日現在)

- 商 号 株式会社DTS
DTS CORPORATION
- 設立年月日 1972年8月25日
- 資 本 金 6,113百万円
- 従 業 員 数 2,470名
- 本 社 〒105-0004 東京都港区新橋6-19-13
【本社本館】 TEL 03-3437-5488 (代表)

■関係会社 ①連結子会社

- 株式会社九州DTS
<http://www.gdts.co.jp/>
- データリンクス株式会社
<http://www.datalinks.co.jp/>
- 株式会社FAITEC
<http://www.faiotec.co.jp/>
- 株式会社アールディー
<http://www.rdosaka.co.jp/>
- 株式会社SOLIDWARE
<http://www.dts-solidware.co.jp/>
- 株式会社アスタリクス
<http://www.asteriks.co.jp/>
- 日本SE株式会社
<http://www.jse.co.jp/>
- 日本ユニテック株式会社
<http://www.n-unitec.co.jp/>
- 株式会社総合システムサービス
<http://www.sgs.co.jp/>
- 株式会社MIRUCA
<http://www.miruca.co.jp/>

(注) 株式会社MIRUCAは、平成19年4月2日に設立いたしました。

②持分法適用会社

- 株式会社ユニバーサルコンツェルン
<http://www.concern.co.jp/>
- 株式会社サイタスマネジメント
<http://www.situs.co.jp/>

■事業所

- 本社新館 〒105-0004 東京都港区新橋6-12-4
- 本社別館 〒105-0004 東京都港区新橋5-23-4
- 新橋センタ 〒105-0004 東京都港区新橋5-32-8
- 中京支社 〒460-0008 名古屋市中区栄2-9-26
- 関西支社 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-1-1
- 九州支社 〒812-0037 福岡市博多区御供所町3-2-1

■役 員 (2007年6月22日現在)

代表取締役社長	赤羽 根 靖 隆				
常 務 取 締 役	熊 坂 勝 美				
取 締 役	船 見 恭 雄	栗 原 広 史	原 藤 忠 彦	伊 藤 浩 行	西 井 正 昭
	伊 東 辰 巳	川 田 哲 三	坂 田 浩 秀	島 崎 恭 一	田 中 三 一
常 勤 監 査 役	川 田 哲 三	坂 田 浩 秀	島 崎 恭 一	田 中 三 一	吉 野 吉 一
監 査 役	島 崎 恭 一	田 中 三 一	吉 野 吉 一	大 木 明 雄	上 野 輔 博
執 行 役 員	鈴 松 上 江	網 野 大 良	佐 久 間 敏 二	尾 崎 雄 実	高 達 下 保 島 本
					大 安 山 勝 手 坂
					高 達 下 保 島 本
					繼 正 雅 繼 孝
					浩 巴 美 司 家 雄

ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニューズメールを配信し、ご好評をいただいております。ご登録は、当社ホームページ (<http://www.dts.jp/>)にて承っております。



【トップ】



【IR情報】



【IRニューズメール登録】

ホームページアドレス

<http://www.dts.jp/>



Delivering Tomorrow's Solutions

株式会社 DTS

<http://www.dts.co.jp/>

株 主 メ モ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
単元株式数 100株
定時株主総会の基準日 3月31日
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合わせ先) 電話 (0120) 78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html